

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月17日

上場会社名 **株式会社 リコ** **ー**
 コード番号 7752
 本社所在地 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理本部長
 氏 名 保 前 泰 三 郎
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月17日
 中間配当支払開始日 平成11年12月10日

上場取引所(所属部)
 東京、大阪、名古屋(以上第一部)
 福岡、札幌、広島、新潟、京都
 TEL 03(3402)6873(直通)
 中間配当制度の有無 有

1. 平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績 金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成11年9月中間期	381,020 (7.3)	30,029 (44.9)	24,086 (22.7)
平成10年9月中間期	355,212 (3.6)	20,718 (10.0)	19,632 (6.8)
平成11年3月期	720,502 (4.3)	42,831 (8.2)	36,032 (16.1)

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
平成11年9月中間期	14,073 (55.5)	20 35	中間財務諸表作成基準
平成10年9月中間期	9,052 (22.5)	13 9	中間財務諸表作成基準
平成11年3月期	18,977 (15.7)	27 44	

(注) 1. 期中平均株式数 平成11年9月中間期 691,650,395株
 平成10年9月中間期 691,585,568株
 平成11年3月期 691,591,721株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 平成11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
平成11年9月中間期	5 50	-
平成10年9月中間期	5 50	-
平成11年3月期	-	11円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年9月中間期	787,710	452,807	57.5	654 61
平成10年9月中間期	770,164	421,390	54.7	609 30
平成11年3月期	755,016	427,512	56.6	618 15

(注) 1. 期末発行済株式数 (額面株式、1単位の株式数 1,000株)

平成11年9月中間期 691,717,985株

平成10年9月中間期 691,597,805株

平成11年3月期 691,598,631株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 141,193百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 39百万円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成12年3月期	760,000	57,000	49,000	28,500	5 50 11 00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益 41円 20銭

(1) 比較売上高内訳表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成 11年 4月 1日 至 平成 11年 9月30日	金 額 構 成 比 %	自 平成 10年 4月 1日 至 平成 10年 9月30日	金 額 構 成 比 %	金 額 伸 び 率 %	自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月31日	金 額 構 成 比 %	
複 写 機 器	268,871	70.6	257,365	72.5	11,506	4.5	517,724	71.9
国 内	159,966		163,517		3,551	2.2	328,682	
輸 出	108,905		93,848		15,057	16.0	189,042	
情 報 機 器	92,901	24.4	73,021	20.6	19,880	27.2	152,645	21.2
国 内	68,040		54,484		13,556	24.9	117,367	
輸 出	24,861		18,536		6,325	34.1	35,278	
光 学 機 器	4,291	1.1	5,299	1.5	1,008	19.0	8,996	1.2
国 内	2,707		2,831		124	4.4	4,982	
輸 出	1,584		2,468		884	35.8	4,013	
そ の 他	14,956	3.9	19,525	5.4	4,569	23.4	41,136	5.7
国 内	11,083		12,148		1,065	8.8	24,721	
輸 出	3,873		7,377		3,504	47.5	16,415	
合 計	381,020	100.0	355,212	100.0	25,808	7.3	720,502	100.0
国 内	241,796	63.5	232,980	65.6	8,816	3.8	475,753	66.0
輸 出	139,224	36.5	122,231	34.4	16,993	13.9	244,748	34.0
米 州	62,614	16.4	49,593	14.0	13,021	26.3	101,227	14.0
欧 州	58,374	15.3	56,320	15.9	2,054	3.6	112,840	15.7
そ の 他	18,234	4.8	16,317	4.5	1,917	11.7	30,681	4.3

* 光ディスク応用商品については、当中間期より「その他」から「情報機器」に表示しております。なお、この区分変更による影響額は表示の変更がなかった場合に比べ、当中間期では国内売上 3,967 百万円、海外売上 5,228 百万円、合計 9,195 百万円、「情報機器」が増加し、「その他」が減少しております。また、過年度で「その他」に含まれていた光ディスク応用商品は、前年中間期では、国内売上 1,819 百万円、海外売上 3,984 百万円、合計 5,804 百万円となり、前期では、国内売上 2,539 百万円、海外売上 10,924 百万円、合計 13,464 百万円になります。

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成 11年 4月 1日 至 平成 11年 9月30日		自 平成 10年 4月 1日 至 平成 10年 9月30日				自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月31日	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	伸 び 率 %	金 額	構 成 比 %
(経 常 損 益 の 部)								
営 業 損 益 の 部								
営 業 収 益								
売 上 高	381,020	100.0	355,212	100.0	25,808	7.3	720,502	100.0
営 業 費 用								
売 上 原 価	267,895	70.3	250,347	70.5	17,548	7.0	515,062	71.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	83,094	21.8	84,146	23.7	1,052	1.3	162,607	22.6
営 業 利 益	30,029	7.9	20,718	5.8	9,311	44.9	42,831	5.9
営 業 外 損 益 の 部								
営 業 外 収 益								
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,612	0.9	4,624	1.3	1,012	21.9	7,444	1.0
そ の 他 の 収 益	1,439	0.4	1,166	0.3	273	23.4	2,505	0.4
営 業 外 費 用								
支 払 利 息 ・ 割 引 料	898	0.2	1,655	0.5	757	45.7	3,373	0.4
そ の 他 の 費 用	10,097	2.7	5,221	1.4	4,876	93.4	13,376	1.9
経 常 利 益	24,086	6.3	19,632	5.5	4,454	22.7	36,032	5.0
(特 別 損 益 の 部)								
特 別 利 益								
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	-	-	-	2,501	0.3
特 別 損 失								
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	3,880	1.1	3,880	100.0	3,677	0.5
子 会 社 整 理 ・ 支 援 損	-	-	-	-	-	-	5,079	0.7
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	24,086	6.3	15,752	4.4	8,334	52.9	29,777	4.1
法 人 税 及 び 住 民 税	-	-	6,700	1.9	6,700	100.0	-	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,500	4.0	-	-	15,500	-	10,800	1.5
法 人 税 等 調 整 額	5,487	1.4	-	-	5,487	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	14,073	3.7	9,052	2.5	5,021	55.5	18,977	2.6
前 期 繰 越 利 益	4,466	1.2	4,405	1.2	61	1.4	4,405	0.6
社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 益	8	0.0	-	-	8	-	28	0.0
過 年 度 税 効 果 調 整 額	15,067	3.9	-	-	15,067	-	-	-
税 効 果 適 用 に 伴 う 積 立 金 等 取 崩 額	1,134	0.3	-	-	1,134	-	-	-
中 間 配 当 額	-	-	-	-	-	-	3,803	0.5
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	-	-	-	380	0.1
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	34,750	9.1	13,457	3.8	21,293	158.2	19,226	2.7

(3) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	当中間期 (平成11年 9月30日現在)	前期 (平成11年 3月31日現在)	増減	負債及び資本の部	当中間期 (平成11年 9月30日現在)	前期 (平成11年 3月31日現在)	増減
(流動資産)	(520,239)	(496,087)	(24,152)	(流動負債)	(213,091)	(205,826)	(7,265)
現金及び預金	55,939	60,124	4,185	支払手形	6,063	5,605	458
受取手形	10,490	8,787	1,703	買掛金	76,761	89,861	13,100
売掛金	128,770	149,037	20,267	一年内償還社債	15,000	15,000	-
有価証券	141,642	108,315	33,327	未払金	56,261	55,849	412
自己株式	28	10	18	未払法人税等	15,771	1,272	14,499
製商品	33,867	32,840	1,027	未払費用	23,894	20,801	3,093
原材料	3,992	4,704	712	賞与引当金	14,239	12,462	1,777
仕掛品	5,904	7,778	1,874	製品保証引当金	582	545	37
貯蔵品	11,255	10,499	756	設備支払手形	413	845	432
短期貸付金	3,178	91	3,087	その他流動負債	4,103	3,583	520
未収金	113,501	109,534	3,967				
繰延税金資産	11,009	-	11,009	(固定負債)	(121,811)	(121,676)	(135)
その他流動資産	3,551	6,303	2,752	社債	40,000	40,000	-
貸倒引当金	2,892	1,941	951	転換社債	65,012	65,120	108
(固定資産)	(267,471)	(258,928)	(8,543)	退職給与引当金	15,171	14,501	670
(有形固定資産)	(115,662)	(118,697)	(3,035)	長期未払費用	1,627	2,054	427
建物	46,581	48,092	1,511				
構築物	1,750	1,791	41	負債合計	334,902	327,503	7,399
機械装置	18,333	19,987	1,654	(資本金)	(102,902)	(102,848)	(54)
車両運搬具	38	43	5	(法定準備金)	(157,035)	(156,586)	(449)
工具・器具及び備品	20,589	21,367	778	資本準備金	143,705	143,651	54
土地	24,910	24,953	43	利益準備金	13,330	12,935	395
建設仮勘定	3,459	2,461	998	(剰余金)	(192,868)	(168,077)	(24,791)
(無形固定資産)	(2,684)	(663)	(2,021)	固定資産圧縮積立金	617	1,113	496
諸権利金	2,684	663	2,021	特別償却準備金	157	383	226
(投資等)	(149,124)	(139,567)	(9,557)	プログラム準備金	801	1,881	1,080
投資有価証券	16,453	16,359	94	社会貢献積立金	192	121	71
子会社株式	101,288	101,310	22	別途積立金	156,350	145,350	11,000
子会社出資金	3,375	3,375	-	中間(当期)未処分利益	34,750	19,226	15,524
長期貸付金	11,638	11,207	431				
敷金保証金	6,267	6,285	18	(うち中間純利益 又は当期純利益)	(14,073)	(18,977)	(4,904)
繰延税金資産	9,545	-	9,545	資本合計	452,807	427,512	25,295
その他投資	4,111	4,158	47				
貸倒引当金	3,556	3,130	426	負債及び資本合計	787,710	755,016	32,694
資産合計	787,710	755,016	32,694				

(注)

- | | | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|------------------------------------|----------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | (292,239) | (288,187) | 4. 保証債務 | (17,795) | (19,522) |
| 2. 受取手形割引高 | (111) | (134) | 5. 当中間期中の発行済株式数の増加 | | |
| 3. 自己株式の数 | (15,328株) | (9,232株) | 転換社債の転換 | 119,354株 | (資本組入額54百万円) |
| | | | 6. 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務 | (50,000) | (50,000) |

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 中間会計期間の中間財務諸表のため採用した決算手続は、下記の事項を除き、正規の決算で採用している会計処理の原則および手続と同一であります。
 - (1) 営業費用の繰延、繰上
 - (イ) 退職給与引当金繰入額の計上基準
退職給与引当金繰入額は、役員退職慰労金および従業員退職金の事業年度分繰入見込額の1/2を計上しております。
 - (ロ) 減価償却費の計上基準
減価償却費は、中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見込額を期間に基づいて配分しております。
 - (2) 法人税及び住民税並びに事業税
中間会計期間の負担すべき税額（税引前中間純利益に税務調整額を加減した所得相当額を算出しこれに所定の税率を乗じた金額）を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は総平均法による低価法により評価しております。
3. たな卸資産を除く資産の原価基準以外の評価基準および評価方法
取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法により評価しております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に定める減価償却の方法と同一の基準を採用しており、定率法で行っております。ただし、平成10年度4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法で規定する定額法を採用しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、中間貸借対照表上、期末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付額を「その他流動資産」に含めて計上しております。

(追加情報)

1. 税効果会計の適用
中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産は11,009百万円、固定資産は9,545百万円増加し、中間純利益は5,487百万円、中間未処分利益は21,688百万円多く計上しております。
2. ソフトウェア
市場販売目的のソフトウェアの製品マスター制作費につきましては、従来、製商品及び貯蔵品に計上していましたが、研究開発費等に係る会計基準の適用に伴い、当中間会計期間より無形固定資産に表示を変更しております。また、自社利用のソフトウェアにつきましては、従来、取得時に販売費及び一般管理費として一時の費用に処理していたものを、資産計上を行う処理に変更しており、無形固定資産に表示しております。
3. 事業税の表示区分変更
当中間会計期間については、前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当中間会計期間3,200百万円）は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」（当中間会計期間12,300百万円）に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

(表示方法変更)

未払事業税及び未払事業所税

未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示していましたが、当中間会計期間末においては、「未払事業税」については「未払法人税等」に含め、「未払事業所税」については「未払金」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期 (平成11年度中間期)			前年中間期 (平成10年度中間期)			前期 (平成10年度)		
	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額 相当額	相当額	相当額	累計額 相当額	相当額	相当額	累計額 相当額	相当額
機械装置	10,584	6,570	4,014	12,208	5,439	6,769	12,420	6,983	5,437
その他	4,039	2,157	1,882	4,727	2,283	2,443	4,225	2,251	1,974
合計	14,624	8,727	5,896	16,936	7,723	9,212	16,646	9,235	7,411

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期 (平成11年度中間期)		前年中間期 (平成10年度中間期)		前期 (平成10年度)	
	年 内	年 超	年 内	年 超	年 内	年 超
1 年 内		3,472		4,011		3,705
1 年 超		2,704		5,645		4,025
合計		6,177		9,657		7,731

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	当中間期 (平成11年度中間期)	前年中間期 (平成10年度中間期)	前期 (平成10年度)
支払リース料	2,503	2,348	4,479
減価償却費相当額	2,272	2,058	4,063
支払利息相当額	179	334	435

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(4) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	平成11年9月30日現在			平成11年3月31日現在			平成10年9月30日現在		
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	貸借対照表 価額	時価	評価損益	貸借対照表 価額	時価	評価損益
1. 流動資産に属するもの									
株 式	8,464	27,210	18,746	8,137	22,693	14,555	5,577	12,596	7,018
債 券	6,521	6,609	87	6,521	6,637	116	9,966	10,291	324
そ の 他	41,570	41,728	157	33,990	34,055	65	38,449	38,448	0
小 計	56,556	75,548	18,992	48,649	63,387	14,737	53,993	61,336	7,342
2. 固定資産に属するもの									
株 式	16,389	138,590	122,200	16,513	125,638	109,124	16,155	85,531	69,376
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	16,389	138,590	122,200	16,513	125,638	109,124	16,155	85,531	69,376
合 計	72,945	214,138	141,193	65,163	189,025	123,861	70,149	146,868	76,718

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|--------------------|--|
| 1) 上 場 有 価 証 券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| 2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が発表する売買価格等 |
| 3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| 4) 非 上 場 債 券 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の
利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格 |

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んでおります。
なお、評価損益は次の通りであります。

当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
0 百万円	1 百万円	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
1) マネー・マネージメント・ファンド	29,099 百万円	25,633 百万円	42,253 百万円
2) コマーシャル・ペーパー	39,992 百万円	17,988 百万円	17,980 百万円
3) 非上場の外国債券			
(外貨建債券についてはすべて為替予約を付しております。)	16,133 百万円	14,035 百万円	17,031 百万円
4) 中期国債ファンド	- 百万円	- 百万円	5,009 百万円
5) 残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	- 百万円	2,019 百万円	2,038 百万円
6) クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	- 百万円	- 百万円	200 百万円
(2) 固定資産に属するもの			
非上場株式・出資証券(店頭売買有価証券を除く)	101,352 百万円	101,156 百万円	100,890 百万円

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (平成 11年 9月30日現在)				前 期 (平成 11年 3月31日現在)				前 中 間 期 (平成10年 9月30日現在)			
		契約金額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約金額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約金額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション取引 売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール オツダ・ギルダ	-	-	-	-	-	-	-	-	2,181 (25)	-	25	0
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建 プット オツダ・ギルダ	-	-	-	-	-	-	-	-	2,130 (25)	-	30	5
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物相場を使用しております。

通貨オプション取引

時価は、主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. ()内の金額はオプション料の貸借対照表計上額であります。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (平成 11年 9月30日現在)				前 期 (平成 11年 3月31日現在)				前 中 間 期 (平成10年 9月30日現在)			
		契約金額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約金額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約金額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引	-	-	-	-	9,000	-	159	159	9,000	-	445	445
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	5,500	-	63	63	8,945	1,500	370	370
	支払固定・受取変動	1,500	-	39	39	10,000	-	78	78	10,000	-	138	138
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オプション取引	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	5,000 (13)	-	0	13	5,000 (27)	-	0	27
合 計		1,500	-	39	39	-	-	174	160	-	-	213	186

(注) 1. ()内の金額はオプション料の貸借対照表計上額であります。

2. 時価の算定方法については、主たる金融機関から提示された価格によっております。